

令和 5 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東埼玉資源環境組合			
所在地	越谷市増林三丁目2番地1			
事業者番号	0564			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,215	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	88 廃棄物処理業			
分類番号 (中分類)	88			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：昭和40年10月 事業内容：廃棄物（ごみ、し尿）の処理 決算額（令和3年度） 歳入：5,878,064,106円 歳出：5,645,783,188円		
	区分	その他		
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	149	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	056400	東埼玉資源環境組合 第一工場	66
B、C事業所			
C	056401	東埼玉資源環境組合 第二工場	2,149
合 計			2,215

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="https://www.reuse.or.jp/environment02.html?eid=00015">https://www.reuse.or.jp/environment02.html?eid=00015</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	計画課	048-966-0617	keikaku001@reuse.or.jp
2			
3			

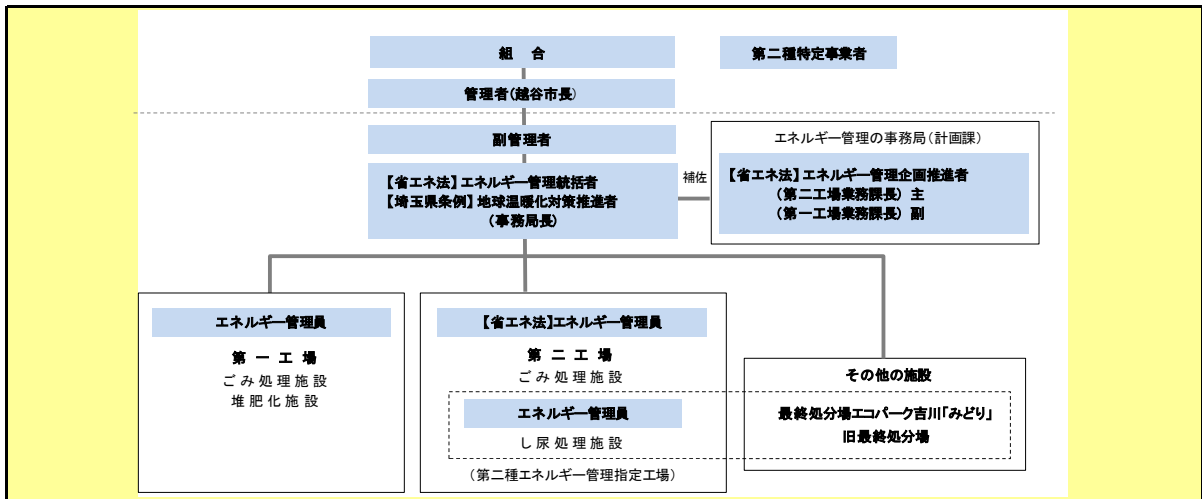
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

- (1) 東埼玉資源環境組合の事務事業が環境に負荷を与えていることを認識し、環境目的および環境目標を定め、継続的な改善と汚染の予防に努めます。
- (2) ごみの減量とリサイクル、省資源・省エネルギー対策などを地域社会との調和を図りながら、管内住民、事業者、構成市町と協働により推進します。
- (3) ごみ焼却の際に発生する熱エネルギーの有効利用に努めます。
- (4) 環境に関する法令および協定などを順守します。
- (5) 環境意識の高揚を図るため、環境学習等の場として施設の活用を推進します。
- (6) 施設の更新、改修にあたっては、環境負荷低減を考慮の上、推進します。
- (7) 全職員が環境方針を自覚し、環境に配慮した活動を実践できるように教育・研修を実施します。
- (8) この環境方針は、全職員および取引業者に周知するとともに、環境マネジメントシステムに基づく活動状況を内外に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,870	4,835	5,577		
その他ガス	102,988	95,346	88,735		
温室効果ガスの計	108,858	100,181	94,312		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

### 地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	事務局
	推進者職名	事務局長
	推進者氏名	小野 正利
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

### 計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	東埼玉資源環境組合
	担当者所属部署	計画課
	担当者職名	副課長
	担当者氏名	小船 佳亮
	郵便番号	3430011
	所在地	越谷市増林三丁目2番地1
	電話番号	048-966-0617
	FAX番号	048-965-6569
	E-mailアドレス	keikaku001@reuse.or.jp

### 文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	東埼玉資源環境組合
	担当者所属部署	計画課
	担当者職名	副課長
	担当者氏名	小船 佳亮
	郵便番号	3430011
	所在地	越谷市増林三丁目2番地1
	電話番号	048-966-0617
	FAX番号	048-965-6569
	E-mailアドレス	keikaku001@reuse.or.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 5 年度

事業者番号	0564	事業所番号	056400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東埼玉資源環境組合 第一工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	増林三丁目2番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容：廃棄物(ごみ)の処理 従業員数：99名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	1,053	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>3</sup>
		平成28年度を基準として原単位を年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス	原単位による管理を検討し、今後の実績の推移を確認いたします。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東埼玉資源環境組合 第一工場	越谷市増林三丁目2番地1
2	第二最終処分場	吉川市大字高久666番地1
3	第一最終処分場	吉川市美南二丁目6番地2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	79	71	66		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準 1,053	188	170	158		
	前年度比 (%)	—	-9.6	-7.1		
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	82.1	83.9	85.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	68,744	64,763	57,362		
	メタン					
	一酸化二窒素	2,731	2,686	2,645		
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		71,663	67,619	60,165		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	3.6357	3.2480	3.0338		
	前年度比 (%)	—	-10.7	-6.6		
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位					
排水処理量	千m <sup>3</sup>	51.71	52.34	52.08		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	第一工場において、炉の運転の効率化及び安定した運転に努めたことで、灯油の使用量が減少し、温室効果ガス排出量も減少した。
令和3年度 (2021年度)	第一工場において、炉の運転の効率化及び安定した運転に努めたことによる灯油の使用量が減少、第一最終処分場の設備の整備による電気使用量の減少により温室効果ガス排出量も減少した。
令和4年度 (2022年度)	第一工場において、炉の運転の効率化及び安定した運転に努めたことで、灯油の使用量が減少し、温室効果ガス排出量も減少した。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

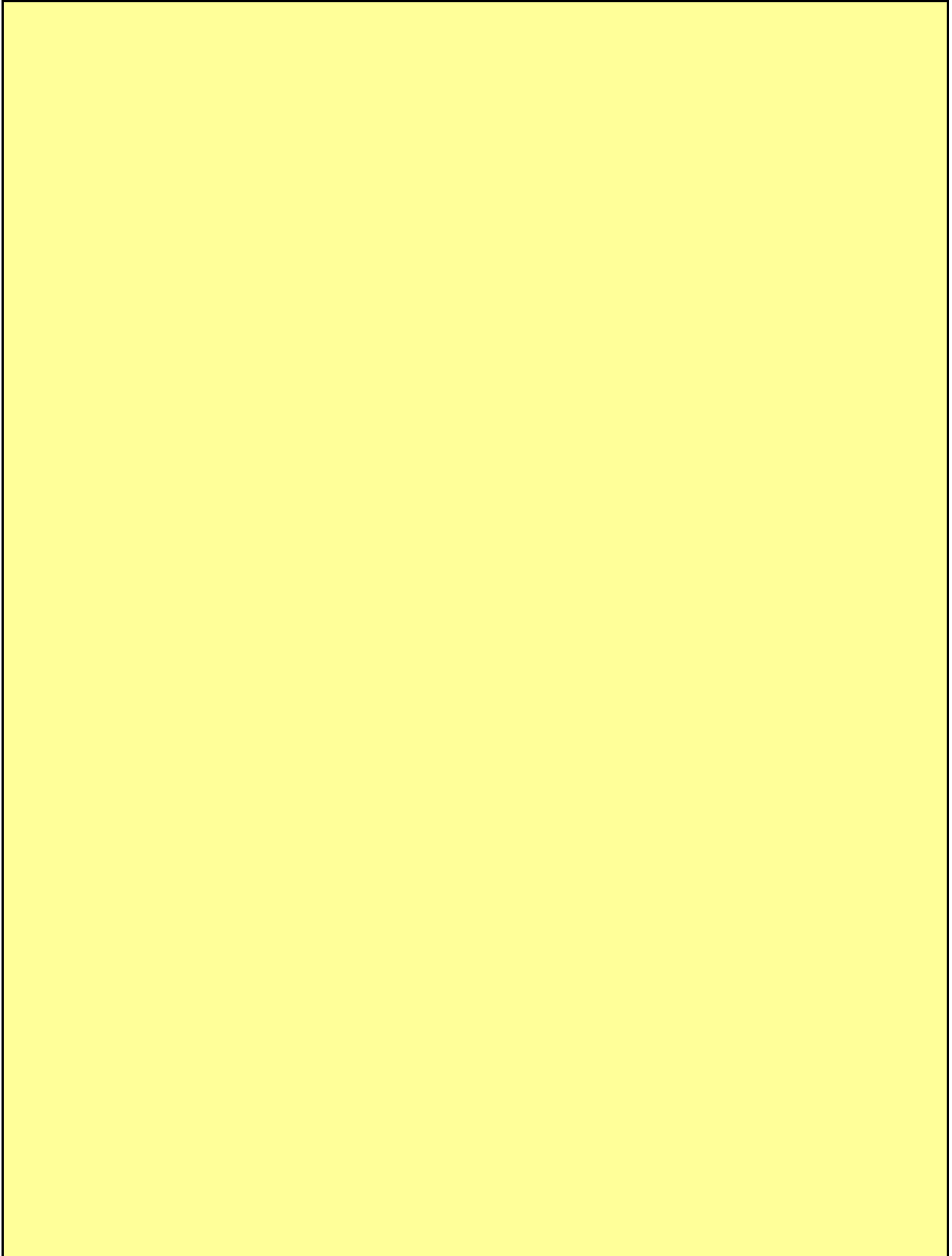
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	外部コンサルタント(エネルギー管理等)の活用	R4	R4	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の変動要因分析	R4	R4	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	新入職員研修会(4月)	R4	R4	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	EMS研修会(2月)	R4	R4	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理講習の受講(新規2名)	R4	R4	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	管理標準の見直し(12月~3月)	R4	R4	
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	クールビズ(5月~9月)	R4	R4	
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ウォームビズ(11月~3月)	R4	R4	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み消灯	R4	R4	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	環境方針によりごみの減量とリサイクル、省資源・省エネルギー対策などを推進する。	R4	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 5 年度

事業者番号	0564	事業所番号	056401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東埼玉資源環境組合 第二工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	柿木町107番地 1	
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: 廃棄物(ごみ、し尿)の処理 従業員数: 50名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、令和4年度までは平均削減率を6%以上、令和5年度~令和6年度は平均削減率を13%以上、とする。				
	その他ガス	原単位による管理を検討し、今後の実績の推移を確認いたします。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,838	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,652	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,176	1,943	2,149		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	5,682	4,665	5,419		
前 年 度 比 ( % )	—	-17.9	16.2		
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	29,970	26,425	27,300		
メ タ ン					
一 酸 化 二 窒 素	1,543	1,472	1,428		
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	37,195	32,562	34,147		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	27.2309	23.3238	27.8497		
前 年 度 比 ( % )	—	-14.3	19.4		
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
稼働日数×人口	208.66	200.01	194.58		
日・百万人					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>炉の運転の効率化及び安定した運転に努めたことで、助燃材の投入量が減少し、温室効果ガス排出量も減少した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>炉の運転の効率化、安定した運転及び設備の点検に努めたことで、助燃材の投入量が減少し、温室効果ガス排出量も減少した。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>補修工事のため、炉の稼働と停止を繰り返したことで、火入れ回数が増え、灯油及びコークスの使用量が前年度よりも増加した。また、ごみ発熱量の減少に伴い、燃焼室の温度を確保するため、灯油使用量が前年度よりも増加した。</p>					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,298	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,298	8,298	8,298	8,298	8,298	41,490
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						37,838
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,652
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,682	4,665	5,419			15,766
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.53%	43.78%	34.70%			—
	排出削減量 (G = A - E)	2,616	3,633	2,879			9,128
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	外部コンサルタント（エネルギー管理等）の活用	R4	R4	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の変動要因分析	R4	R4	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	新入職員研修会（4月）	R4	R4	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	EMS研修会（2月）	R4	R4	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	管理標準の見直し（12月～3月）	R4	R4	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	クールビズ（5月～9月）	R4	R4	
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ウォームビズ（11月～3月）	R4	R4	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み消灯	R4	R4	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	環境方針により ごみの減量とリサイクル、省資源・省エネルギー対策などを推進する。	R4	R4	
10	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理講習の受講（資質向上1名）	R4	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄